

病院に対するアンケートの分析結果について

1. 療養病棟を有する医療機関アンケート結果

(1) 概要

対象病院は令和6年度病床機能報告において、「療養病棟入院料」を算定していると報告している東三河の病院（合計18院）。このうち11院から回答を得た（回答率61%）。

※うち、公開可とした8院の回答全文について資料1-5に掲載。

(2) 11院の回答の分析結果

- ① 入院経路として最も多かったのは高次医療機関からの転院（10/11）。
※渥美病院は療養病棟への転院の受入を行っていない。
- ② 各々の病院へ入院可能な患者状況はバリエーションに富んでいる。
※国府病院のみ、透析に特化している。
- ③ 療養病棟で救急車の受入を行っている病院は3院であった。
これらの病院の年間実績は10件程度である。
- ④ 療養病棟の稼働率について、9割以上が5院、7～8割が4院、5～6割が2院であった。
- ⑤ 余力について、7院が現状以上に受け入れたい、4院が現状維持ならば可能と回答。関連して、職員の不足への言及も見られた。
- ⑥ 患者の転院元は、各々の市域における急性期基幹病院からが最多であった。
- ⑦ 転院の申し込みから完了までの時間の最頻値は1～2週間であった。
例外として、二川病院は1～7日と、透析に特化している国府病院は3～4日とやや早い内容の回答であった。
- ⑧ 患者の移動手段について、最頻値は介護タクシーであり、次いで家族送迎との回答であった。

2. 前回（9月11日）提示データを併せた、東三河の医療提供体制に関する考え方（たたき台）

今回、療養病棟を有する病院へのアンケートを行ったことで、東三河の急性期から慢性期まですべての病院機能に対してのアンケートを完了した形となる。

次期地域医療構想を見据え、これら一連のアンケート結果等を総合的に見たとき、東三河の医療提供体制に関する考え方（たたき台）として以下の事項が候補にあがる。

- ① 余力に関する自己申告ならびに稼働率等から、東三河地域では、病院群単位でみたとき、**特に療養型において比較的余力があると言えるかもしれない。**
- ② 回りハ、地ケア、療養病棟ともに、転院元はほぼ市内の急性期基幹病院である。市域単位で受療動向に完結性がみられる東三河の特徴がよく表れていると同時に、**患者状況に応じて、急性期基幹病院から、回りハ・地ケア病棟を介さずに直接療養病棟に転院するという連携の在り方が確立しているのかもしれない。少なくとも、一般論的な急性期基幹病院⇒回復期病院⇒慢性期病院という患者の動きは、東三河において適応しにくいと思われる。**
- ③ 上記①②を併せると、病床回転率向上の観点では、**急性期基幹病院と地域の療養型病院との連携強化の余地がまだ残っているのかもしれない。ただ、その際、転院までに申し込みから1～2週間程度の時間を要する傾向があることが課題の一つになるかもしれない。**
- ④ 救急車は、療養病棟であっても受入実績がある。現在、次期地域医療構想に向けた高齢者救急に関する国の議論の中で、療養型病院も一定の救急車を受けべきとの意見がみられるが、**東三河にはこれに対応できうる一定の素地があるのかもしれない。**
- ⑤ 公立公的6急性期病院（豊橋・豊川・蒲郡・新城市民病院ならびに豊橋医療センター、渥美病院）を見ると、豊川市民病院と豊橋市民病院のみが「対応不可の救急患者はない」と回答しており、次いで豊橋医療センターと蒲郡市民病院が救急患者の受入に関する制約が少ないと思われる。今後、次期地域医療構想の中で、**各構想区域単位で、人口20～30万人に1院程度を目安として急性期拠点機能を報告する医療機関を決定するものと見込まれるが、その議論の際には、これらの事項が参考となるかもしれない。**